

# Modern Japan considered from the view of economic richness and happiness

Yasuhide Teramoto\*

The economic richness and the penetration of the democratic thoughts are very important two factors which decide the human happiness. In this paper, I trace the changing step of modern Japan from these two sides.

The Japanese economy developed steadily during the period from middle Meiji to pre-Pacific War. I confirmed this fact by means of economic indicators. As we can clearly grasp the economic development in form of the improvement of the material richness in the life, the development was promoted by government leadership. In other words, prewar Japan succeeded in economic modernization.

Prewar Japan, however, failed in the modernization of the mental value. The *Jiyuu-Minken-Undo* [Movement for Democratic rights] of the Meiji period did not reach democratic fixation. The foundation of *Taisho Democracy* was also fragile. The prewar administrators oppressed a democratization demand in order to maintain own rule system.

The democratic incompleteness caused the rise of the military authorities and connected the Pacific War. A lot of victims appeared in the Pacific War, and the life of the people collapsed.

The prewar favorable economic development was canceled by the defeat of the Pacific War. As democracy did not spread out and the war was not avoided, prewar Japan fell into an unhappy situation.

---

\* Professor, School of Economics, Kwansei Gakuin University

# 豊かさ・幸福からみた近代日本

## はじめに

本稿は筆者が研究代表者を務めるプロジェクト「日本史教育の再構築」の研究成果の一部である。最初にこのプロジェクトの主旨を簡単に述べておこう。

高等学校の日本史の教科書は、古代から最近までの日本の歩みを政治・経済・外交・文化といったテーマ別に整然とわかりやすくまとめている。しかし高校のカリキュラムには時間制約があるため記述が簡潔で、より深く学びたい学生にとっては物足りない面があるように感じられる。また史実の紹介にとどまり、評価を避けている点も否定できない。

一方大学生に注目すると、受験対策でかなりの知識を蓄積しておきながら、歴史系の学科へ進学したものを除き、高校時代の学習が生かされる場面は少ない。過去よりも未来が重要であるという考え方が優勢であり、就職に直結しないと誤解されているからかも知れない。

筆者はかねてから高校・大学の日本史教育について、上記のような問題点を痛感し、部分的にでもよいので改善できないかと考えてきた。そこでこのプロジェクトを立ち上げ、高等学校の日本史の教科書で扱われている政治・外交・経済・文化に関わるトピックスを再検討し、歴史的な意義付けを行う、教訓を導く、伝統文化に親しむといった方針で新たな視点から捉え直す作業を開始した。

さて、筆者の研究テーマは「豊かさ・幸福からみた近代日本」である。筆者が専攻する経済学の研究目的は、何と言っても豊かで幸福な社会を実現するため知恵を絞ることである。豊かさ・幸福の追求は、国を問わず、時代を問わず、人類にとっての究極の目標だからである。

以下では「経済的豊かさ」、「民主主義思想の浸透」という観点から、高校日本史レベルの史実を再編成し、経済と政治の面から戦前の日本がどの程度幸福であったかを検証したい。そこから導かれた結論は、戦前期の日本は、経済の近代化には成功したが、精神的価値の近代化には失敗して軍部の台頭を招き、太平洋戦争を引き起こし、尊い人命を失い、国民生活の崩壊をもたらしたというものである。本稿ではなぜそのような悲惨で不幸な事態に至ったのかを明らかにする。

## 1. 経済発展と民主主義

### (1) データからみた戦前の日本経済

はじめに表1を参照しながら、戦前におけるわが国の経済発展を確認しておこう。表1は世界の1人当たり実質GDPの歴史的推移を示したものである。1820年頃（文政期）は世界平均並み、明治維新时期（1870年）は世界平均を下回る水準の737ドルであった。ちなみに同年のイギリスは3,191ドル、アメリカは2,445ドルであったから、日本の後進性は明白である。

その後大正期に入った1913年の日本の水準は、1,387ドルと著しく伸びている。しかし同年のイギリスは4,921ドル、アメリカは5,301ドルであり、経済的豊かさは、欧米にははるかに及ばなかった。日本が国際的に見て「豊かな国」と呼べるようになったのは、戦後、高度成長を経た1970年代以降のことであると言える。

上述のように、戦前における日本の所得水準は、国際平均以下であったが、成長率はトップグループに属すると見てよい。（表2参照）特に大正期はじめの1913年から第二次世界大戦前の時期にスポットを当てると、総額で4.6%、一人当たりで3.6%を示し、群を抜いて高率である。

次に戦前期日本経済の成長と循環について略述しておこう。1885年から1940年にかけての55年間で、名目GNPは8億600万円から368億5,100万円へと45.72倍に上昇した。一方物価変動の影響を除いた実質は、38億5,200万円から228億4,800万円へと5.93倍の上昇にとどまっている。戦前の日本経済はインフレの成長を遂げたとか物価伸縮経済であったと言われるのはこのためである。

いまひとつ顕著な特徴を指摘すると、経済成長率は、図1のとおり、実質ではマイナスになることはなかった。名目でも、昭和恐慌期の深刻な落ち込みを除けば、基本的にプラスで推移している。第一次世界大戦期には、空前のブームが起こったのが印象的である。

以上述べたとおり、明治中期から太平洋戦争突入前までの日本経済は、経済指標的にみるかぎり着実に発展したといえる。

### (2) 不完全であった戦前の民主主義

民主主義とは、すべての国民に平等な権利が与えら

表1 世界の1人当たり実質 GDP の歴史的推移、20 カ国と各地域、紀元 0～1998 年

(単位：1990 年国際ドル)

国名	0年	1000年	1500年	1600年	1700年	1820年	1870年	1913年	1950年	1973年	1998年
オーストリア			707	837	993	1218	1863	3465	3706	11235	18905
ベルギー			875	976	1144	1319	2697	4220	5462	12170	19442
デンマーク			738	875	1039	1274	2003	3912	6946	13945	22123
フィンランド			453	538	638	781	1140	2111	4253	11085	18324
フランス			727	841	986	1230	1876	3485	5270	13123	19558
ドイツ			676	777	894	1058	1821	3648	3881	11966	17799
イタリア			1100	1100	1100	1117	1499	2564	3502	10643	17759
オランダ			754	1368	2110	1821	2753	4049	5996	13082	20224
ノルウェー			640	760	900	1104	1432	2501	5463	11246	23660
スウェーデン			695	824	977	1198	1664	3096	6738	13493	18685
スイス			742	880	1044	1280	2202	4266	9064	18204	21367
英国			714	974	1250	1707	3191	4921	6907	12022	18714
12カ国平均			796	906	1056	1270	2086	3688	5013	12159	18742
ポルトガル			632	773	854	963	997	1244	2069	7343	12929
スペイン			698	900	900	1063	1376	2255	2397	8739	14227
その他			462	528	617	743	1066	1840	2536	7614	13732
西ヨーロッパ平均	450	400	774	894	1024	1232	1974	3473	4594	11534	17921
東ヨーロッパ	400	400	462	516	566	636	871	1527	2120	4985	5461
旧ソ連	400	400	500	553	611	689	943	1488	2834	6058	3893
米国			400	400	527	1257	2445	5301	9561	16689	27331
その他のウェスタン・ オフシューツ諸国			400	400	400	753	2339	4947	7538	13364	20082
ウェスタン・オフシューツ 諸国平均	400	400	400	400	473	1201	2431	5257	9288	16172	26146
メキシコ			425	454	568	759	674	1732	2365	4845	6655
その他のラテンアメリカ			410	430	505	623	705	1461	2593	4459	5588
ラテンアメリカ平均	400	400	416	437	529	665	698	1511	2554	4531	5795
日本	400	425	500	520	570	669	737	1387	1926	11439	20413
中国	450	450	600	600	600	600	530	552	439	839	3117
インド	450	450	550	550	550	533	533	673	619	853	1746
その他のアジア	450	450	565	565	565	565	603	794	924	2065	3734
アジア平均（日本を除く）	450	450	572	575	571	575	543	640	635	1231	2936
アフリカ	425	416	400	400	400	418	444	585	852	1365	1368
世界平均	444	435	565	593	615	667	867	1510	2114	4104	5709

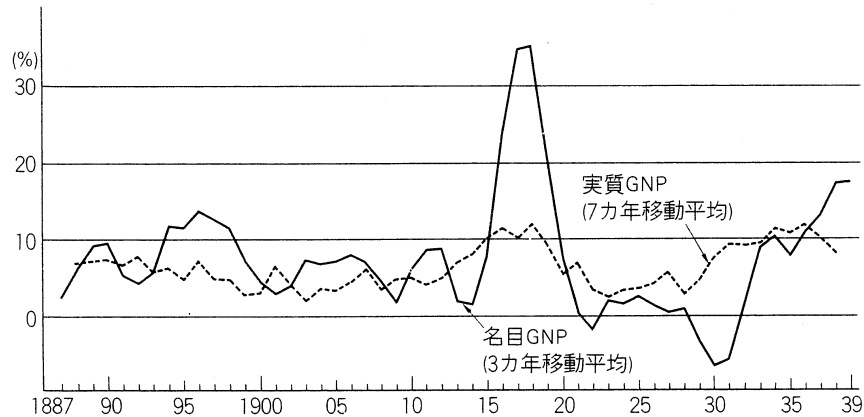
アンガス・マディソン『経済統計でみる世界経済 2000 年史』柏書房、2004 年、p. 311.

表2 実質国民総生産の成長率 (%)

	1870-1913		1913-38	
	総 額	一人当たり	総 額	一人当たり
日 本	3.6	2.5	4.6	3.6
ア メ リ カ	4.3	2.2	2.0	0.8
カ ナ ダ	3.8	2.1	1.5	0.0
オーストリア	3.3	2.1	1.4	△ 0.1
デン マーク	3.2	2.0	1.9	1.0
ス エー デン	3.0	1.7	1.8	1.3
ド イ ツ	2.8	1.6	1.6	1.1
ベ ル ギ ー	2.7	1.4	0.8	0.4
ロシア(ソ連)	2.5	1.3	2.8	1.9
ス イ ス	2.4	1.2	2.0	1.6
ノ ル ウ ェ ー	2.2	1.1	2.9	2.1
オ ラ ン ダ	1.9	0.9	2.2	0.7
イ ギ リ ス	1.9	0.8	1.1	0.7
フ ラ ン ス	1.6	0.7	0.9	0.8
イ タ リ ア	1.4	0.6	1.7	1.0

中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店、1971 年、p. 2.

図1 経済成長率（国民総生産対前年増加率）の推移〔1887～1939年〕



資料) 大川一司他『長期経済統計1 国民所得』

注) 安藤良雄編『近代日本経済史要覧』(東京大学出版会)の作図による。

長岡新吉編著『近代日本の経済』ミネルヴァ書房、1988年、p. 10.

れ、政治に参加できる状態をいう。言い換えると、国民の意見が政治的決定に反映されやすい体制である。もし、政治権力が絶対的な権力を持った一人あるいは少数の支配者に握られていたら、為政者が一方的に権力行使し、国民の自由は著しく阻害されるであろう。民主主義の浸透は西洋の近代化には不可欠であったが、非西洋後発国の日本がそれを強い動機付けをもって受け入れ、定着させるのは容易ではなかった。その理由として、次のような点が指摘できる。

まず経済発展は、生活における物質的豊かさの向上という形ではっきり把握できるのに対し、政治領域の問題は、人間の精神面と関わりが深く、普遍化しにくい。伝統に拘束され、変化に対する抵抗も生みやすい。したがって工業化の推進は、政府主導で「上から」行って成功したが、民主主義の定着は「下から」内発的に支持を獲得しないかぎりありえない。戦前期の指導者は「下から」発生してきた民主化要求を「自らの支配体制を揺るがすもの」として抑圧し、広く国民の間に定着することはなかった。それが太平洋戦争を招いた最大の要因だったのである。

西洋との大きな違いを指摘すると、西洋では民主主義が浸透した後経済が発展したが、日本の場合は、民主主義が不完全な状況のもとで、経済は発展していったということになるだろう。

## 2. 民主主義の定着に至らなかった明治期の自由民権運動

### (1) 不平士族の反乱

明治新政府の要職は、薩長土肥の四藩士によって占められていたが、自らの主張が受け入れられず、そのような藩閥政治に不満を持つ勢力も少なからずあった。

新政府への不満は、まず征韓論争で表面化する。新政

府は発足時、朝鮮に開国通商を求めたが、鎖国の方針を貫く姿勢を示し、日本の要求を拒否した。そこで1873(明治6)年、留守政府首脳の下郷隆盛・板垣退助・江藤新平・副島種臣らは、武力によって朝鮮を開国させる征韓論を唱えた。しかし岩倉使節団に参加して帰国した大久保利通・木戸孝允らは内治整備を優先すべきだとし、これに反対する。征韓論が否決されると、1873(明治6)年、上記征韓派参議たちは一斉に辞職した。(明治六年の政変)

明治六年の政変以降、各地で不平士族の反乱が続出する。旧佐賀藩士族が江藤新平を擁して蜂起した佐賀の乱(1874年)を皮切りに、1876(明治9)年には、熊本・神風連の乱、福岡・秋月の乱、山口・萩の乱と続く。そして1877(明治10)年には、士族の集団武装蜂起の最終・最大の西南戦争が勃発した。これらはすべて政府によって鎮圧された。

### (2) 民権運動の高まりと政党結成

明治六年の政変後のもうひとつ別の動きは、自由民権論の高まりである。1874(明治7)年1月、征韓論争に敗れて下野した板垣退助・後藤象二郎・江藤新平・副島種臣らは、東京で愛国公党を設立し、民撰議院設立の建白書を左院に提出した。その内容は、藩閥官僚の専断政治(有司専制)の弊害を指摘し、天下の公論に基づく政治を行うため、民撰議院(=国会)の設立を求めるというものであった。建白書は左院に提出した翌日(1月18日)、『日新真事誌』に全文が掲載され、知識人たちの間で論争が繰り広げられるようになった。愛国公党は江藤新平が佐賀の乱に参加したため、1875(明治8)年解党となる。

1874(明治7)年4月、民撰議院設立の建白書に掲げた目標を実現するため、板垣退助を中心に片岡健吉・植木枝盛らが参加し、高知に立志社が設立された。6月、

植木枝盛らによって起草された立志社建白を天皇に上奏し、再度国会開設を求めたが、直ちに却下された。

1875（明治8）年2月、立志社は発展的に解消され愛国社となり、民権派の全国組織を目指して、大阪を中心に活動を始めたものの、目立った活動実績もないまま、短期のうちに解散状態に陥った。一方政府の実力者大久保利通と、台湾出兵に反対して下野していた木戸孝允、板垣退助の三者が大阪で会談する。（大阪会議）この結果政府も漸進的な国会開設方針を打ち出すことになる。4月、漸次立憲政体樹立の詔が出され、立法諮問機関である元老院、最高裁判所に相当する大審院が設けられ、府知事・県令を召集し、地方自治について審議する地方官会議<sup>(1)</sup>が開設された。

民権運動高揚にともない、民権運動家たちは新聞や雑誌で活発に政府を攻撃するようになった。危機感を抱いた政府は、1875（明治8）年6月、讒謗律と新聞紙条例を制定し、厳しい言論の弾圧に乗り出した。<sup>(2)</sup>

1878（明治11）年4月、立志社のメンバーが中心となり、西南戦争後の地方の政社を組織するため、愛国社再興運動に乗り出した。同年秋に大阪で大会が開かれ、各地から民権運動家が参集し、毎年2回、大阪で大会を開くことが決定した。この愛国社の再興を契機に各地で民権政社が続々と誕生し、国会開設・地租軽減・条約改正などを求める運動が展開していった。この運動の担い手は士族だけにとどまらず、地主や都市の商工業者へも広がった。そして1880（明治13）年3月、愛国社は国会期成同盟と改称され、片岡健吉と河野広中を奉呈委員として「国会ヲ開設スル允可ヲ上願スル書」を、太政官および元老院に提出しようとした。ここでは、天賦人權論にもとづく参政権、徴兵義務・地租納入にともなう政治的権利の獲得、財政危機の克服、国権の確立などを実現するため、国会の開設は必要であると謳われたが政府は受理せず、4月には集会条例を定めて政治結社の活動を制限した。<sup>(3)</sup>

ところで1878（明治11）年、政府の最高実力者であった大久保利通が暗殺されて以降、自由民権運動の高まりの中で、政府内に対立が生じていた。反薩長藩閥の立場にある大隈重信は、イギリス流の議院内閣制を主張し、ただちに憲法制定をはかり、早期の国会開設を求めた。これに対し、伊藤博文や岩倉具視の考え方は漸進的で、皇室の基礎を強固にし、天皇大権を確立する国家組織をつくるべきだという思想であった。

こうした状況の中で、明治十四年の政変が起こる。この事件の引き金は、1881（明治14）年7月、開拓使長官黒田清隆が、政府がそれまで10年間、約1,400万円つぎこんできた開拓使の官有財産を、無利息30ヶ年賦38万円という不当な安値で、薩摩出身の政商五代友厚に払い下げようとし、発覚したものである。世論の藩閥

政府攻撃の勢いは高まり、民権運動は激しさを増す。同年10月、政府は大隈の急進的な意見が世論の動きと関係深いとし、参議を罷免するに至った。

明治十四年の政変で政府は払い下げを中止するとともに、世論の批判をかわすため、伊藤は天皇に勧め、1890（明治23）年、国会を開設することを公約した。（国会開設の勅諭）こうして伊藤博文を中心とする薩長藩閥政権が確立し、立憲君主制の樹立に向けて動き出した。

その後、自由民権運動の推進者は、国会開設に備えて政党を結成した。1881（明治14）年10月、地方民権結社とそこに結集した士族・豪農・地主などの支持を得て、板垣退助を党首とする自由党が結成された。板垣はフランス流の理念を唱えたものの、念頭にあったのは共和主義ではなく、君民共治の立憲君主制であった。

一方1882（明治15）年4月、大隈重信を党首として立憲改進黨が結成された。前述のようにイギリス流の議院内閣制を標榜し、都市の実業家や知識人たちに支持された。

### （3）民権運動の行き詰まりと再結集

明治十四年の政変で大隈が失脚した後、松方正義が大蔵卿に就任した。当時政府は、西南戦争の戦費調達のため増発した不換紙幣による激しいインフレーションへの対応に苦慮していた。そこで松方は増税によって歳入増加をはかり、軍事費以外の歳出を徹底して削減して、不換紙幣の処分と正貨蓄積を進める方針を打ち出した。このような厳しい緊縮政策は米価をはじめとする物価の著しい下落を招き、1880年代前半のわが国は、深刻な不況に陥ることになる。

ここで民権運動の動向に目を転じることにしよう。明治十四年の政変後、松方デフレによる農村の困窮は担い手の経営難や生活難を引き起こし、民権運動から手をひく者が多く現れた。その一方で不況下の増税に対抗する急進的な動きも顕著になり始めた。

このような情勢下で政府は1882（明治15）年6月、集会条例の改正を行った。この改正では、内務卿に1年以内の全国での演説禁止権を付与するとともに、政治結社の支社設置を禁止するなどの弾圧強化の傾向がみられた。

同年11月、板垣退助は一部党員の反対を押し切ってヨーロッパ諸国を外遊した。その経費は、自由民権運動を弱体化させるため、伊藤博文・井上馨ら政府筋が三井に出させたといわれる。立憲改進黨は旅費の出所をめぐり、政府と三井の不明朗な関係を糾弾した。

こうした中、政府の弾圧強化や、不況下の増税に対する反発から、1884（明治17）年には加波山事件や秩父事件などの騒擾が続発する。これらの事件の中には急進的な自由党員が指導したものもあり、自由党は統制力を

失っていった。これに運動の資金不足も重なって、同年、自由党は解党する。一方立憲改進黨も同年大隈の離党で、事実上解党状態に陥った。こうして民権運動は次第に衰退してゆくのである。

しかしその後、国会開設の時期が近づいてくると、民権派の運動の再結集がはかられるようになる。1886（明治19）年末頃、星亨、後藤象二郎の呼びかけで大同団結運動が起こった。これは、自由党と立憲改進黨はこれまでの反目を忘れて、小異を捨てて大同につき、団結して国会開設に備えるべきだという主張である。

さらに1887（明治20）年には、三大事件建白運動が展開する。三大事件とは、地租軽減、言論集会の自由、外交失策の回復（条約改正）であるが、これらを解決してほしいという主張を元老院に提出し、全国から有志が東京に集まってきた。こうした動きに驚いた政府（第1次伊藤博文内閣）は、同年12月保安条例を公布し、多くの在京民権派たちを東京から追放した。

#### （4）内閣制度の創設と大日本帝国憲法の制定

明治十四年の政変の際、政府は天皇と政府に強い権限を与える憲法を制定する方針を打ち出していた。翌年（1882年）、伊藤博文らをヨーロッパに派遣し、憲法調査にあたらせた。伊藤はベルリン大学のグナイストやウィーン大学のシュタインから、強大な君主権をうたっているプロシア憲法を学び、強い影響力を受けて帰国した。

帰国後伊藤は、憲法制定、国会開設の準備を進めてゆく。まず1884（明治17）年、華族令を定めた。日本の国情に合った議会制をとるには、皇権や貴族の特権が弱められないよう守る必要があった。華族は、公・侯・伯・子・男に分けられ、上院（貴族院）の土台となった。

さらに1885（明治18）年12月には、内閣制度が創設された。憲法発布・国会開設を控えて、近代的な官庁組織を作る必要があったからである。従来皇族・公家、大名出身者が務めてきた太政大臣・左大臣・右大臣や、藩閥出身の有力者が就いた参議の職は廃止された。そして天皇が指名する内閣総理大臣が各省長官の国务大臣を統率して内閣を組織し、政治運営の中心的役割を担った。初代内閣総理大臣には伊藤博文が就任するが、閣僚は薩長勢力がほとんどで、藩閥政府の色彩が強かった。

また内閣制度制定に際し、天皇の側近として相談相手となる内大臣を置き、宮中の庶務を管轄した。そして閣外には宮内省が設置され、府中（行政府）と宮中の別を明らかにした。宮内省では皇室事務や華族の管理が行われた。

政府の憲法草案作成作業は1886（明治19）年末頃から国民に対して極秘に進められ、伊藤博文が井上毅、伊東巳代治、金子堅太郎らとともに、ドイツ人法律顧問口

エスレル、モッセの助言を得ながら起草にあたった。草案は天皇臨席のもと枢密院<sup>(4)</sup>で審議が重ねられ、1889（明治22）年2月11日、大日本帝国憲法が発布された。

大日本帝国憲法は主権在君の欽定憲法で、天皇と行政府に強大な権力が与えられていたのが特徴である。とりわけ天皇の地位は、国の元首・統治権の総攬者と位置づけられた。国民の権利は制限つきながら認められたものの、軍事、外交などは天皇大権で議会の制限を受けず、勅令によって議会の解散ができ、法律と同じ効力を持つ緊急勅令を発することが認められ、軍の統帥権は天皇に属するといった具合に、非民主的要素が強かった。

ところで、大日本帝国憲法における天皇の地位の解釈をめぐるのは、神権学派と立憲学派の間で激しい論争が繰り広げられた。大日本帝国憲法は第1条では「大日本帝國ハ萬世一系ノ天皇之ヲ統治ス」と述べられ、第4条で「天皇ハ國ノ元首ニシテ統治權ヲ總攬シ此ノ憲法ノ條規ニ依リテ之ヲ行フ」と定めている。穗積八束や上杉慎吉らを中心とする神権学派は、「天皇主権」を重視し、たとえ「憲法ノ條規」があっても、神格化された天皇がすべての具体的決断を行い、他の機関は天皇の決断を助ける存在でしかないと解釈した。これに対し美濃部達吉に代表される立憲学派は、天皇主権より統治大権を重視し、君主であっても「憲法ノ條規」（＝議会）の意見を受け入れるべきであると考え、憲政の議院内閣制の運用に期待を寄せた。

1890（明治23）年7月に行われる第1回衆議院議員総選挙を前に、旧民権派の再結集が進んだ。政府はこれに対抗し、憲法発布直後に黒田清隆首相が、政府の政策は政党によって左右されてはならないという超然主義の立場を示していた。

#### （5）教学聖旨と教育勅語

1879（明治12）年8月、天皇の名で教学聖旨が出された。これは天皇の侍講であった元田永孚<sup>ながざね</sup>が起草したものであるが、実学中心で西洋かぶれにはしる傾向を戒め、仁義忠孝精神の育成を中心にすえた徳育こそが教育の基本であるとされた。

その後1890（明治23）年10月には、教育勅語が発布された。忠・孝といった儒教的道德思想を基礎とし、家族国家観<sup>(5)</sup>を重視した。ここで、親に対する孝と天皇に対する忠が結びつくのである。

勅語発布とともに、文部省はその謄本を全国の学校に下付し、祝祭日の儀式などのとき校長らに奉読させ、児童・生徒にその趣旨を感得させようとした。翌91年には御真影（＝天皇・皇后の肖像写真）への拝礼、教育勅語奉読、君が代斉唱などを内容とする小学校祝日大祭日儀式規程が制定された。同年、キリスト教徒の内村鑑三は、講師をつとめる第一高等中学校において、教育勅語

奉読式の際、天皇の署名のある教育勅語への拝礼を拒否したため、教壇を追われる事件が起こった。(内村鑑三不敬事件)

家族国家観は明治期の終わり頃から国定の修身の教科書に取り入れられ、義務教育普及<sup>(6)</sup>に歩調を合わせ、国民に国体観念、すなわち天皇統治の正当性の思想を定着させる役割を果たした。そして国体に反する考え方や学問研究が表面化したときは、これに強い圧力がかけられたのである。教育の面でも、民主主義思想が浸透する余地はなかったといえる。

### 3. 基礎脆弱であった大正デモクラシー

#### (1) 第一次護憲運動

1912(大正元)年末、第3次桂太郎内閣が成立すると、藩閥勢力が新天皇を擁して政権独占を企てているという非難の声があがった。桂太郎は内大臣兼侍従長から首相に転じたため、内閣制度発足以来の原則である宮中・府中の別(宮廷と行政府の区別)を乱すものとして、批判を浴びたのである。

こうした中、立憲国民党の犬養毅と立憲政友会の尾崎行雄を中心に、「憲政擁護・藩閥打破」をスローガンに桂内閣打倒を目指す第一次護憲運動が全国的に広がっていった。<sup>(7)</sup>桂は自ら立憲同志会という新しい政党を組織して対抗し、衆議院を停会して反対派をおさえようとしたが、護憲運動の勢いは衰えず、衆議院の多数を制することはできなかった。1913(大正2)年2月、護憲派の支持者が議会を取り囲む中、桂内閣は組閣後わずか50日ほどで退陣に追い込まれた。(大正政変)

桂内閣のあと政友会の支持を得て、海軍の巨頭で薩摩閥の山本権兵衛が内閣を組織した。山本内閣は、民衆運動の圧力のもとで大幅な行財政整理を行うとともに、文官任用令を改正し、政党员にも高級閣僚への道を開き、軍部大臣現役武官制を改めて、陸海軍大臣の任用資格を予・後備役の大・中將までに拡大した。これらは大正政変の直接的成果であるといえる。

山本内閣のもとでも、大規模な営業税廃止の運動が憲政擁護会と結びついて展開された。そうした中、1914(大正3)年1月、海軍高官の収賄事件であるシーメンス事件が暴露されると、都市民衆の抗議運動が燃え上がり、やむなく総辞職した。

以上述べたような一連の動きは、藩閥に象徴される絶対主義的な政治勢力に打撃を与えた民主主義運動であったといえる。

#### (2) 第二次護憲運動

第一次護憲運動の後も、民衆勢力は着実に成長していった。1918(大正7)年の米騒動は、元老に民衆運動

のパワーを強く印象づける結果となり、同年、原敬内閣が成立した。原は歴代首相と違って華族でもなく藩閥出身者でもなく、平民籍の衆議院議員だったので「平民宰相」と呼ばれ、国民から歓迎された。

さて第一次世界大戦後には労働運動、農民運動など、各種の社会運動が高揚した。こうした中、普通選挙実施への国民の期待が高まるが、原内閣は消極的で、1919(大正8)年の改正で選挙権の納税資格を3円以上に引き下げ、小選挙区制を導入するにとどまった。しかし普通選挙導入の要求はその後も衰えず、1920(大正9)年、憲政会など野党は衆議院に男子普通選挙法を提出するが、政府は時期尚早と拒否し、衆議院を解散した。解散の根拠は、先に選挙法を改正したばかりで、その後一度も選挙が行われていないのに、さらなる改正を求めるのなら、国民の審判を仰ぐべきだというものである。原はこれまで地方に対し、国費を投じてインフラ整備を行うことを約束し、各地域の名望家の支持を得て党勢を拡大してきたが、解散・総選挙によってその流れを一気に加速しようと目論んだのである。与党立憲政友会は、大戦景気を背景に鉄道網の拡充や高等学校の増設など、積極政策を公約し、総選挙に圧勝する。<sup>(8)</sup>

ところが積極政策は、第一次世界大戦の反動恐慌によって財政的に行き詰まった。また利権をめぐる汚職事件もおこり、多数党の横暴を批判する声も高まってきた。原は、1921(大正10)年11月、政党政治の腐敗に憤激した一青年に刺殺された。

その後非政党内閣が続くが、1924(大正13)年1月、枢密院議長の清浦奎吾が貴族院を中心に超然内閣を組織すると、清浦内閣に対する世論の反発が高まった。こうした中、憲政会、革新倶楽部、政友会(清浦内閣支持をめぐって分裂した政府反対派)が、護憲三派を形成した。そして、政党内閣制の樹立、普選法制定、貴族院改革の3要求を掲げて清浦内閣打倒を目ざした。これが第二次護憲運動である。清浦内閣は政友会脱党者が組織した政友本党を味方につけ、衆議院を解散してこれに対抗した。

総選挙は、護憲三派が絶対多数を占めて圧勝という結果となり、清浦内閣は総辞職を余儀なくされた。

このあと1924(大正13)年6月、第一党の憲政会総裁の加藤高明が護憲三派を基礎に内閣を組織する。これによって日本の政党内閣制の慣行が成立し、1932(昭和7)年の五・一五事件まで続くことになった。

護憲三派内閣は行財政整理、軍縮、貴族院改革などを実行し、1925(大正14)年3月、第50議会において選挙法を改正し、男子普通選挙制を実現した。すなわち、原則として満25歳以上の男性に衆議院議員の選挙権が、満30歳以上の男性に被選挙権が与えられ、納税額による選挙権の制限は撤廃された。その結果、有権者数は約

1,240万人となり、これまでの4倍以上に増加した。もっとも女性の参政権は認められておらず、改正は甚だ不十分であったといわざるをえない。

加藤高明内閣は普選法と同時に治安維持法を制定し、国体の変革や、私有財産制の否認を目的とする結社を取り締まった。同年の日ソ国交樹立による共産主義思想の波及を防ぎ、労働者階級が政治に大きな影響を与えるのを避けるのが目的であった。もっともこの当初目的は、後に拡大解釈されるようになり、種々の反政府的運動を取り締まるのに用いられた。

### (3) 大正デモクラシー

大正デモクラシーとは、大正時代の政治・社会・文化の各方面にあらわれた民主主義的・自由主義的傾向をいう。その背景は、日露戦争以後、アジアにおける国際的緊張関係の緩和に向かい、第一次世界大戦後の国際連盟の成立に象徴されるヴェルサイユ体制成立（＝国際協調気運の高まり）や、資本主義の急速な発展にともない、都市中間層・無産階級の人々が政治的・市民的自由を求めるようになったことである。

政治面では、議会中心政治、普通選挙制度や言論・集会・結社の自由の保障、外交面では武断的な侵略や植民地支配の停止、社会面では団結権、ストライキ権など社会権の承認、半封建的地主小作関係の廃絶、被差別部落民の解放、男女同権など、様々な課題を掲げた集団による運動が展開され、民主主義・自由主義への時代思潮をつくりだした。

社会運動の事例として、労働運動を取り上げる。1912（大正元）年、労働者階級の地位向上と、労働組合育成を目的に、鈴木文治によって友愛会が組織された。友愛会は1919（大正8）年、大日本労働総同盟友愛会と改称し、翌年には第1回のメーデーを主催した。さらに1921（大正10）年には、日本労働総同盟と名称変更し、労資協調主義から階級闘争主義に方針転換し、第一次世界大戦の反動不況下における労働運動を指導した。

大正デモクラシーの中心をなしていたのは、明治憲法体制の改革をめざす政治運動であった。担い手は都市中間層であるが、第一次世界大戦前では、非財閥系資本家層、大戦後には、都市・農村の無産階級が加わった。有力な指導理念は、1916（大正5）年吉野作造が提唱した民本主義であった。「民本主義」はデモクラシーの訳語であるが、主権在民の民主主義とは一線を画し、明治憲法の枠内で民主主義を採用するという考え方であった。政治の目的は民衆の福利にあり、政策の決定は民衆の意向に基づかなければならないと主張した。また天皇大権を後ろ盾に、元老・藩閥・官僚・軍部・貴族院は民意に反した政治を行っていると批判し、議会中心の政治運営を求め、政党内閣制と普選の実現を説いた。

大正末年、加藤高明内閣のもとで普通選挙制は実現したものの、治安維持法により、言論・集会・結社の自由の制度的保障は獲得されなかった。また議会を拘束する枢密院、貴族院、軍部などの諸機関の権限も強固なままであった。大正デモクラシーの成果は政党政治体制であったが、以上の制約のため、その基礎は非常に脆弱であった。

なお、大正デモクラシーの運動は、明治期における民主主義運動に比べると、目標も担い手組織も指導理念も多様性を帯びていたのが特徴である。

## 4. 帝国主義と軍部の台頭

### (1) 帝国主義・植民地支配の正当化

1880年代初頭から第一次世界大戦に至る時期、欧米の先進的工業諸国は、アフリカ分割を手始めに、世界の後進諸地域に、その影響力・支配力を拡大していった。この時期列強は、相互の外交交渉などによって、世界中に勢力圏を設定し、特定国の排他的な支配や権益を承認しあった。

例えば日露戦争後の日本は、戦勝で得た大陸進出拠点の確保に力を入れた。1905（明治38）年、対米では桂・タフト協定を結び、対英では日英同盟を改訂して、両国に日本の韓国保護国化を承認させた。その後第2次日韓協約を結び、韓国の外交権を奪い、漢城に韓国の外交を統括する統監府を置いて、伊藤博文が初代統監に就任した。

イギリスやフランスで帝国主義と植民地支配が正当化された背景は何だったのか。考えられるのは、原料供給地や本国市場が飽和状態になった際の輸出先、および過剰人口の移住先の確保、植民地化された地域には文明の恩恵が及ぶとする身勝手なイデオロギー、白人は有色人種を支配して当然という社会ダーウィニズム的な発想などであろう。

しかし植民地の人々の間では、異民族支配と搾取、抑圧、人種差別などに抗議する反植民地主義が拡大していった。

日本人は列強による植民地化という危機を強く意識していた。すでに1842（天保13）年には、アヘン戦争で清国がイギリスに敗れ、南京条約を結んで香港を割譲し、開国を余儀なくされたという情報を得ている。幕府はこれに対し、異国船打払令を緩和し、薪水給与令を出して、漂着した外国船には、燃料・食糧を与える措置をとっている。日本は植民地化されたアジアの人々の反植民地主義には、十分共鳴できたはずである。

ところが明治維新以降の日本は、近代化と並行して海外膨張を試み、台湾、朝鮮、中国など、アジア諸国の植民地化を推進してゆく。近代的な技術や制度だけではな



く、植民地主義を正当化する論理や、統治の手法をも欧米列強から学んだのである。

日本は、欧米の植民地主義に対しては否定的な見方をしつつも、自らのアジア進出と植民地の獲得については、「アジア主義」の旗印のもと肯定してきた。これは欧米列強のアジア進出を阻止するため、中国や朝鮮と連帯するという発想である。その連帯にあたっては、日本が指導力を発揮し、日本の軍事力によって中国や朝鮮を防衛するという思想であった。

## (2) 昭和恐慌

1929（昭和4）年から翌30（昭和5）年にかけては、浜口雄幸首相と井上準之助蔵相のコンビによって猛烈なデフレ政策が展開され、金解禁を強行した時期である。周知のとおり第一次世界大戦終了後、主要国は相次いで金本位制へ復帰していった。ところが日本だけが、世界の潮流から取り残されていたのである。そこで1929（昭和4）年7月に成立した浜口民政党内閣は、「国の威信」という非経済的な理由のため、1930（昭和5）年1月、旧平価（100円＝49.85ドル）での解禁に踏み切った。

しかし昭和初期の円の實力は、国際競争力の弱さを反映して、100円＝45ドル程度であった。景気が沈滞している時期に円の価値を約10%切り上げたことにより、輸出は大きな打撃を蒙った。

また旧平価解禁の準備段階で行われた政策は、金融を引き締めて有効需要を収縮し、物価を引き下げるというものであった。これは第一次世界大戦ブームを発端とする放漫経営の風潮を一掃し、健全な経済基盤を作り出すことを目指していた。だが現実には、これに耐えることができたのは一部の大企業のみで、中小企業の倒産はあつた。東北地方を中心に農業恐慌が深刻化し、欠食児童や女子の人身売買が急増した。

さらに1929（昭和4）年10月24日、ニューヨーク株式市場の崩落に始まる未曾有の大恐慌の波が、わが国にも押し寄せてきたことで、経済は底なしの不況に襲われた。

## (3) 右翼や青年将校による急進的な国家改造運動

昭和恐慌による日本の行き詰まりは、元老、財閥、政党など支配層の無能と腐敗にあるとして、青年将校や右翼が急進的な国家改造運動を展開した。<sup>⑨</sup>以下で重要事件の骨子をまとめることにしよう。

1930（昭和5）年11月14日、浜口雄幸首相が東京駅で右翼の青年佐郷屋留雄に狙撃され、重症を負った。同年1～4月に開催されたロンドン海軍軍縮会議において、1922（大正11）年2月のワシントン会議における海軍軍縮条約で除外されていた補助艦（巡洋艦・駆逐艦・潜水艦）の保有量取り決めが行われ、当初の日本の要求ど

おり対英米約7割を確保することができた。ところが大型巡洋艦対米7割の要求は海軍軍令部長加藤寛治らが強く主張したにもかかわらず、浜口内閣はこれを押し切って、日本の要求が認められないまま調印に踏み切ったのである。海軍部内の強硬派（艦隊派）は、野党政友会と結束し、政府が軍令部の意向に反して調印したのは、明治憲法第11条の統帥権を政府が侵害したことになると、激しく攻撃したのである。（統帥権干犯問題）「統帥権干犯」に対する内閣批判は、軍部・在郷軍人・右翼の間で益々高まり、上述のとおり、浜口首相が凶弾に倒れる事件にまで至ったのである。浜口は翌年3月、野党政友会からの執拗な登院要求に押され、療養中の身を無理して衆議院に向き、条約調印の経過を説明したが、その後間もなく死亡した。

政友会が海軍艦隊派と協調し、「統帥権干犯」論を展開したことは、その後軍部の台頭を招き、議会政治崩壊の道を開いたといえるだろう。

さて1931（昭和6）年3月、三月事件が発生した。これは橋本欽五郎を指導者とする陸軍青年将校の秘密結社桜会が中心に計画したクーデター未遂事件である。橋本にはトルコ駐在経験があって、ケマル・アタチュルクの政治手法を目の当たりにし、手早く国家改造を行う手段は、ケマルが実行したように、議会政治を打倒し、軍部独裁体制に移行することだと考えるようになっていった。桜会はこのような目的で結成された組織であった。橋本は陸軍首脳や右翼も仲間に引き込み、当時すでに3回陸相を経験していた宇垣一成の軍部内閣を成立させる構想を立てた。しかしこの計画は宇垣の心変わりのため未遂に終わった。

橋本はその後新たなクーデター計画を策定した。同年の十月事件である。橋本を中心に、陸軍の将軍、民間右翼の大川周明らが首相官邸を襲撃し、革命政権を樹立しようとする目論見であった。しかしこの計画は事前に陸軍上層部に漏れ、クーデターは実行には至らなかった。

橋本は2度にわたり、なぜこのようなテロを企てようとしたのか、よくわかっていない。おそらく、クーデターを起こし、軍部の威力を誇示して政財界を震撼させれば、軍部の要求は何でも受け入れられるようになると考えたのだろう。なおこのようなクーデター計画者に対し、陸軍首脳部も当時の若槻礼次郎内閣も、何ら厳しい処罰を下すことはできなかった。

次に血盟団事件について述べることにしよう。1931（昭和6）年12月、若槻礼次郎内閣に代わり、犬養毅内閣が成立した。犬養は翌年1月、議会を解散して総選挙に臨んだ。その際の選挙資金は、政友会5,000万円、民政党3,000万円で、資金提供者は政友会が三井、民政党が三菱であったと言われている。ここからも明らかなように、当時の選挙における票はカネで動いていた。政策

を競うというよりは、ライバル政党の弱点をさがして攻撃し、イメージダウンをはかる。そして有権者をカネで買収して、自党に1票を投じてもらうという色彩が強かった。

このような政治の腐敗に憤慨していたのが、血盟団事件という団体を組織した井上日召であった。彼は茨城県大洗の立正護国堂において、近隣の青年や海軍将校を集め、急進的な思想を徹底的に叩き込んだ。井上は、政党・財閥・特権階級の野合に厳しい批判精神を抱いており、現体制を打倒して国家改造をはからなければならないと考えたのである。

井上は前述の十月事件の結末から、右翼グループがひとつにまとまることの難しさを直感し、「一人一殺主義」を唱えるに至った。そして1932(昭和7)年2月と3月にテロが実行された。すなわち2月、井上準之助が血盟団員小沼正に、3月には三井財閥幹部岡田英次が菱沼五郎に暗殺される惨劇が勃発したのである。

血盟団事件に関与した人物は逮捕されたが、生き残った海軍将校らは、橋孝三郎をリーダーとする愛郷塾の門下生たちとともに、五・一五事件を引き起こした。<sup>(10)</sup> 一団は1932(昭和7)年5月15日首相官邸を襲撃し、犬養毅首相を射殺した。また愛郷塾生らは、東京中心部の変電所を攻撃し、東京を暗黒化して戒厳令施行を導こうとしたが、失敗に終わった。

犬養はかねてから軍部急進派の過激な行動を懸念していた。後述の満州事変では、軍部の主張を受け入れつつ、中国の主権を認める方向で、平和的に処理するよう努めていた。(実際には成功しなかった。) また議会政治擁護を訴え、天皇に上奏し、行過ぎた行動をとる青年将校免官の方向をさぐっていた。この行動が軍部を「統帥権干犯」と激怒させたのである。ロンドン会議の際、犬養は軍部と足並みを揃え、「統帥権干犯」で民政党を攻撃したが、結局自らも統帥権の侵害で軍部に狙われることになったのである。

浜口首相の遭難、三月事件、十月事件、血盟団事件、五・一五事件と続いたテロ活動は、日本に大きな衝撃を与えた。政財界の要人たちは、自分がいつ標的になるのかと、軍部や右翼に強い恐怖心を抱くようになり、彼らを批判する言動も控えるようになった。一方陸軍は事件を利用して政党内閣の排斥を迫り、斎藤実を首班とする挙国一致内閣が成立した。こうして戦前の政党内閣制は終止符をうった。

#### (4) 日露戦争から満州事変に至るまでの対中国政策

ここでは、日露戦争から満州事変に至るまでのわが国の対中国政策を概観しておこう。

日露戦争後のポーツマス会議において、日本は帝政ロシアから関東州・南満州鉄道などの権益を譲渡させ、中

国の東北南部(奉天・吉林・黒竜江の3省や満州)に強固な勢力範囲を持つようになった。

その後1914(大正3)年第一次世界大戦が始まると、第2次大隈重信内閣は日英同盟を理由にドイツに宣戦し、中国におけるドイツの根拠地であった青島と山東省におけるドイツ権益を接収した。さらに赤道以北のドイツ領南洋諸島の一部を占領した。

ここでこの頃の中国の状況に注目すると、1911(明治44)年、孫文らが民族・民権・民生の三民主義を唱えて辛亥革命を起こした。翌年には清朝が倒れて孫文を臨時大總統とする中華民国が成立した。しかし政権基盤が弱く、軍閥の袁世凱に大總統の地位を譲った。中国においてはこれ以降列国の支援を得た各地の軍閥政権が抗争を重ね、政情が混乱してゆく。

1915(大正4)年、大隈内閣は第一次世界大戦でヨーロッパ諸国が中国問題に介入する余力がないことに乗じ、袁世凱政府に二十一カ条要求を突きつけた。その主たる内容は、山東省におけるドイツ権益を日本が継承すること、南満州および東部内蒙古における権益の強化、福建省の他国に対する不割譲の再確認、<sup>かんや ひょうこんす</sup>漢冶萍公司の日中合弁などであった。しかし日本の強硬な態度は、中国の反発を高めた。とりわけ日本の要求を受け入れた5月9日を「国恥記念日」とし、以後国民的な排日運動を繰り広げることになる。一方欧米列強は、日本の中国進出に対して警戒感を高めていった。

1917(大正6)年、大隈のあとを受けた寺内正毅内閣は、アメリカとの間で石井・ランシング協定を結び、中国における利害調整をはかった。ここでは日本の中国における特殊権益、中国領土の保全、中国に対する商業上の門戸開放・機会均等などが取り決められた。

また寺内内閣は1917~18年にかけて、私設特使西原亀三を派遣し、袁政権の後継として中国で実権を握った段祺瑞政権に1億4,500万円にのぼる巨額の借款を与えた。(西原借款)これには、段祺瑞政権を支援し、中国の統一と安定をはかるとともに、日本の勢力を扶植する意図があった。

ところで第一次世界大戦は1918(大正7)年11月休戦が成立した。そして翌年1月よりパリで対独講和会議(パリ講和会議)が開催され、6月ヴェルサイユ条約が締結された。日本はこのヴェルサイユ条約で山東半島における旧ドイツ権益の継承を認められ、赤道以北の旧ドイツ領南洋諸島を国際連盟より委任統治することになった。

しかし中国にとって、ヴェルサイユ条約は到底受け入れがたいものであった。パリ講和会議において、二十一カ条要求の撤廃と、山東省におけるドイツ権益の回復を強く訴えたにもかかわらず無視されたことは、中国国民に強い反帝国主義感情を抱かせる結果となった。1919

(大正8)年5月4日、北京で開かれた学生集会でヴェルサイユ条約調印反対、打倒日本帝国主義の声が高まり、反日運動は全国的に広がっていった。(五・四運動)<sup>(11)</sup>

第一次世界大戦後アメリカはイギリスに代わって国際政治の主導権を握りつつあったが、東アジアにおける日本の膨張に歯止めをかけ、日本やイギリスとの海軍拡張政策も抑制したいと考えていた。そこでハーディング大統領が各国に呼びかけ、ワシントン会議が開催された。日本は原敬内閣の加藤友三郎海相が首席全権として出席し、英・米・日・仏・伊五大国が保有する主力艦保有量を制限する海軍軍縮条約のほか、四カ国条約、九カ国条約を結んだ。

四カ国条約では日・米・英・仏4カ国が太平洋諸島領有の現状維持を協定し、同時に日英同盟は廃棄されることが決定した。さらにこの4カ国に中国に対して利害関係を持つイタリア、ベルギー、オランダ、ポルトガルそして中国自身も加わって九カ国条約が結ばれた。ここでは中国の主権と領土の尊重、門戸開放、機会均等を認め合う条約に調印された。なお前述の石井・ランシング協定は、九カ国条約により失効となった。

いまひとつ重要なのは、中国と個別に山東懸案解決条約を締結したことである。ここでは二十一カ条要求が一部撤回され、山東半島における旧ドイツ権益を中国に返還することを約束したのである。

以上のようにワシントン体制のもとで日本の軍備拡張や対外膨張の気運は弱まり、協調外交路線を歩むようになった。

さて中国では五・四運動の後、反帝国主義をスローガンとする民族運動が一段と活発になった。1924(大正13)年、国民党と共産党が提携して第1次国共合作が行われた。<sup>(12)</sup>

1925(大正14)年、孫文が亡くなると蒋介石があとを継ぎ、国民党の最高指導者となった。そして1926(昭和元)年、北方軍閥を打倒して中国統一をはかるため、北伐を開始した。

これに対し当時の田中義一内閣は、国民政府軍が華北に近づくと、日本人居留民の保護ならびに日本が支持する北方軍閥の張作霖を擁護するため、1927(昭和2)年から翌年にかけて3度にわたり山東出兵を行い、北伐の勢いが満州や華北に及ぶのを阻止しようとした。

第1次山東出兵後の1927(昭和2)年6~7月、中国関係の外交官と軍代表を東京に集めて東方会議を開き、「対支政策綱領」を決定し、満州における日本の権益を守るためには武力行使も辞さない方針を打ち出した。

日本は東方会議の方針に基づき、満州の実権を握っていた張作霖と交渉し、満州での権益拡大をはかろうとしたが、彼は必ずしも協力的な態度を示さなかった。その

ため関東軍の一部に、謀略によって張作霖を殺害し、直接満州を支配下におくべきだという考え方が台頭してきた。そこで関東軍は、1928(昭和3)年、北京から奉天に引き上げる張作霖が乗った列車を爆破して殺害する事件を引き起こした。関東軍は当初、この事件は国民政府による仕業だと主張したが、国際的にも疑念の目が向けられ、野党・民政党も満州某重大事件として攻撃した。田中首相はこの事件の処理に失敗し、1929(昭和4)年7月、総辞職する。

張作霖の後継となった息子の張学良は、国民政府に忠誠を示し、自らの勢力のもとにあった満州を国民政府の支配下の土地と認めた。こうして国民党の北伐は完了し、中国全土が統一される。

張作霖爆殺事件以降、中国全土で民族運動が燃え上がり、国民政府はこれを背景に、これまで列強諸国に与えていた様々な権益の回収と、不平等条約改正に乗り出すことになる。

ところで満州は日露戦争以来、日本の特殊権益地帯であった。最大の仮想敵国であるソ連との戦争に備えるためにも、鉄や石炭など重要資源の供給地の意味からも日本の「生命線」とされていたため、中国側の国権回復運動の高まりは、日本(特に陸軍)の危機感を高めることになった。

かねてから満州の武力占領を画策していた関東軍幕僚の板垣征四郎、石原莞爾らは、1931(昭和6)年9月18日、奉天郊外の柳条湖で南満州鉄道の線路を爆破し、これを中国軍による行為であるとして軍事行動を開始した。その後関東軍は、若槻礼次郎内閣の不拡大方針を無視し、占領地を拡大してゆく。そして翌年3月、満州全土を占領した関東軍は、親日政治家らの協力を得て、清朝最後の皇帝溥儀を「執政」に迎え、満州国の建国を宣言させた。

1933(昭和8)年2月、国際連盟は臨時総会を開き、リットン調査団の報告に基づいて、満州国は日本の傀儡政権であることを認定した。そして、日本が満州国の承認を撤回することを求めた勧告案を採択した。日本はこの決定に反発し、同年3月、国際連盟からの脱退を正式に通告する。(発効は1935年)

その後同年5月、塘沽停戦協定が結ばれ、満州事変自体は終息したが、この事件を契機に、日本は国際社会から孤立してゆく。

## (5) 天皇機関説問題と二・二六事件

五・一五事件以降、政治に対する政党の影響力は小さくなり、軍部が強力な力を持つようになった。斎藤実、岡田啓介と海軍穏健派内閣の続いたことが、彼らに不満をもたらした。

岡田内閣が直面した重要事件は天皇機関説問題であっ

た。すでに大日本帝国憲法における天皇の地位の解釈について、神権学派と立憲学派の対立を論じたが、あらためて美濃部達吉らが提唱した天皇機関説についてふれておこう。この学説は、天皇は国家統治の主体ではなく、統治権の主体は法人としての国家に帰属するというものである。元首である天皇は、国家の最高機関として憲法にしたがって統治の大権を行使するものであり、天皇個人に無制限の絶対的権利はないとの考え方である。この学説は、明治末期から学界の定説として広く認知されていた。それが1935（昭和10）年2月、貴族院本会議において軍人出身議員の菊池武夫が、この見解は反国体的であると非難したのを契機に、大きな政治問題としてクローズアップされるに至ったのである。

その後岡田内閣とそれを支持する現状維持勢力に対し、陸軍や急進的国家主義グループが激しい排撃運動を展開する。4月、美濃部の著書『憲法撮要』は発禁となったが攻撃はおさまらず、8月、岡田内閣は国体明徴声明を出して、天皇機関説は国体の本義に反するとの見解を示した。

9月、美濃部は貴族院議員を辞職したが、このとき出した声明文に軍部・右翼が厳しい批判を浴びせ、岡田首相は国体明徴の再徹底を迫られた。そして10月、政府は2度目の声明を発表し、8月の1回目より一段と踏み込んで、「機関説は芟除されるべし」という表現が用いられた。

翌年1月、金森徳次郎法制局長官、3月には一木喜徳郎枢密院議長が辞職に追い込まれた。このようにして天皇機関説論者とみなされた政府要人は、職を追われることになったのである。

以上が天皇機関説事件の概略であるが、明治憲法における立憲主義、すなわち憲法に基づいて政治を行うという原理は、骨抜きにされてしまったのである。

1930年代になると、政治的発言力を増してきた陸軍内部において、皇道派と統制派の内部対立が顕在化してきた。皇道派は荒木貞夫陸相、真崎甚三郎陸軍教育總監をリーダーとし、天皇中心の革新論を唱え、元老、政党、財閥など現状維持勢力の排撃に熱心であった。荒木は1931年12月より34年1月まで、犬養毅・斎藤実内閣で陸相を務め、自らの思想に共鳴する者を優遇する人事を行って勢力を拡大し、青年将校たちも彼に追随した。前述の天皇機関説攻撃の先頭に立っていたのも皇道派である。

ところが陸軍内部には、露骨な皇道派優遇人事に不満を抱く勢力もあった。これが陸軍省・参謀本部などの幕僚将校を中心に結束した統制派である。主要メンバーとしては、林銑十郎、永田鉄山、東条英機らを挙げることができる。統制派は、軍部内の統制強化を重んじ、親軍部の新官僚や財界とも接近し、高度国防国家の建設によ

り、総力戦体制を目指すべきだと主張した。

皇道派は荒木が陸相時代活発に動いたが、1934（昭和9）年1月、林が陸相に就任すると、永田を陸軍省軍務局長に起用し、皇道派勢力の排除に乗り出す。永田は1935（昭和10）年7月、真崎教育總監を更迭するに至った。しかし翌月、この措置に憤慨した皇道派将校相沢三郎が陸軍省内で永田を刺殺した。この事件によって皇道派と統制派の対立は決定的なものとなった。

1936（昭和11）年2月26日早朝、皇道派青年将校たちが、1,400名あまりの兵を率いて首相官邸、警視庁、朝日新聞社などを襲撃した。斎藤実内大臣、高橋是清蔵相、渡辺錠太郎教育總監らが暗殺され、4日間にわたって国政の心臓部である東京・永田町一帯を占拠した。首都には戒厳令が出された。このクーデターは、天皇が嚴罰を指示したこともあって間もなく鎮圧され、反乱を指導した青年将校らは軍法会議で死刑となった。

## 5. 第二次世界大戦

### (1) 日中戦争

関東軍は1935（昭和10）年以降、中国華北5省（察哈尔・綏遠・河北・山西・山東）を国民政府から切り離す政策を進め、国民政府による中国統一を阻止しようとしていた。日本は同年6月、排日運動を取り締まるため、河北省において北支駐屯軍司令官梅津美治郎と国民政府何応欽の間で、また内蒙古では、関東軍土肥原賢二と秦徳純の間で協定を結んだ。さらに11月、関東軍は国民政府がイギリス人財政家リース・ロスの支援で幣制改革を成功させ、中国経済の統一促進をはかったのを契機に、冀東防共自治委員会（12月、冀東防共自治政府と改称）を樹立し、分離工作を一段と強化した。なおこの傀儡政権は殷汝耕を首班とした。その後1936（昭和11）年8月、広田弘毅内閣も華北5省を日本の影響下に置くことを国策として決定した。

日本の侵略がエスカレートするのに比例して、中国における抗日救国の動きも高まってゆく。特筆すべきは1936（昭和11）年12月、西安事件をきっかけに国共接近が行われたことである。西安事件は延安の共産党討伐を命じられていた張学良が、督励に訪れた蒋介石を西安郊外で監禁し、国共内戦停止と挙国抗日を訴えた。その後共産党指導者周恩来が調停に乗り出し、蔣・張・周の三者会談が行われた。会談の結果、蒋介石は国共停戦を受け入れ、抗日民族統一戦線が結成されたのである。

1937（昭和12）年6月第1次近衛文麿内閣が成立したが、その直後の7月7日、北京郊外の盧溝橋で何者かが演習を行っていた日本兵を射撃する事件が勃発した。日本はこれを中国軍による行為であるとし、翌日より中国軍への攻撃を開始して戦闘が始まった。（盧溝橋事件）

事件後日本国内では、中国側の抗日行動をおさえこむため、徹底した武力行使を行って華北地域を一気に支配下におさめるべきという強硬論と、全面衝突を避け満州経営に力を注ぐほうがよいという意見が並存していたが、近衛内閣は結局7月11日、日本内地・朝鮮・満州より華北へ大軍を送る決断を行った。大規模な派兵を行うことによって、中国側に脅威を与え、屈服させることを目論んだのである。当時一部では停戦の可能性をさぐる動きもあったが、日本政府の強硬姿勢により交渉はまとまらず、7月28日、日本軍の総攻撃が開始される。

8月に入ると上海において中国側により大山勇夫中尉が射殺される事件が起こり、戦火は上海にまで拡大する。(第2次上海事変)この事件を契機に海軍も強い態度をとるようになり、海軍航空部隊による南京爆撃が実施された。

以上のように、7月7日に起こった偶発的な軍事衝突事件は、1ヶ月余りのうちに全面戦争に拡大したのである。(日中戦争)

日中戦争は軍部の短期終結の予想に反し、抗日民族統一戦線を基礎とする中国側の強力な抵抗によって苦戦し、泥沼の長期戦と化してゆく。9月には、国民党と共産党が再び協力体制を築き、第2次国共合作を宣言した。これに対し日本は継続的に大軍を投入した結果、同年12月、国民政府が首都としていた南京を占領した。この際中国人の非戦闘員を多数無差別に殺害し、略奪・暴行行為を行った。(南京事件)事件による犠牲者は数万人~30万人とされているが、国際社会による日本批判は一段と激化し、中国人の抗日意識はさらに高まることとなった。

日本の南京占領後国民政府は漢口、重慶へと首都を移し抗戦を続けた。しかし日本軍には、これ以上進攻する余力は残されていなかった。

さて1937(昭和12)年秋頃から近衛内閣はドイツの駐華大使トラウマンを仲介役にして中国との和平工作を進めていたが、日本側に有利で中国側には厳しい条件であったため、まとまる兆しが見られなかった。そこで近衛内閣は1938(昭和13)年1月、「国民政府を対手とせず」という声明(第1次近衛声明)を発表し、自ら和平の機会を断ち切ってしまった。「対手とせず」は単なる否認ではなく、抹殺するという強い意味が込められていた。

第1次近衛声明発表後も、重慶に移転した国民政府が折れて和平が成立する見込みはうすく、方針は次第に失敗であることが明らかになっていった。そこでこの失敗に対し、何らかの形で収拾をつけるため、陸軍は重慶政府の分裂を画策した。その中心となる戦略は、国民政府の要人汪兆銘を重慶から脱出させ、各地の傀儡政権を統合して新政府を開くことであった。

近衛はこの作戦に合わせ、1938(昭和13)年11月、東亜新秩序声明(第2次近衛声明)を発表した。これは第1次声明の修正を意味し、国民政府が抗日・容共の方針をとる以上決して矛をおさめないが、従来の方針を一擲(=全てを擲つこと)し、人的構成を変えて新秩序の建設に参加するのであれば、日本は拒否しないという宣言である。新秩序においては、日・満・支三国が、政治、経済、文化など各方面にわたり、互助連環の関係を樹立することが目的とされた。これは後に「大東亜共栄圏」構想に発展してゆく。

12月20日、汪が重慶からハノイへの脱出を果たしたのを受け、22日には、近衛三原則(第3次近衛声明)が示された。善隣友好・共同防共・経済提携の3項目から成り、中国和平の基本方針とした。<sup>(13)</sup>

汪は1940(昭和15)年3月、ようやく南京に親日の新政府を樹立し、11月には主席に就任した。日本は日華基本条約を結んで正式に承認したものの弱体で、かねてから目指していた戦争終結には至らなかった。国民政府は援蒋ルート(米・英・仏などによる国民政府の援助ルート)から支援を受けて抗戦を継続した。

## (2) 1930年代後半のヨーロッパの動向と日本

ここで中国情勢から目を転じ、1930年代後半のヨーロッパの動向を述べることにしよう。

ヨーロッパではナチス=ドイツが、積極的にヴェルサイユ体制の打破に乗り出し、1938(昭和13)年3月にはオーストリアを併合し、さらにチェコスロヴァキアに対し、同国内でドイツ系住民が多いズデーテン地方の割譲を求めた。この問題を処理するため、同年9月、英・仏・伊・独の4ヶ国首脳が集まり、ミュンヘン会議が開催された。そこで英仏側は、これ以上の領土要求を行わないという約束をヒトラーと交わす代わりに、ドイツの要求を全面的に認めることになった。

次にこの時期の日本の対外関係についてもとりまとめておきたい。1936(昭和11)年3月、二・二六事件の後に組閣されたのは広田弘毅内閣であった。同内閣は8月、「国策の基準」を閣議決定し、陸軍が主張する北進論(対ソ戦)と、海軍の南進論、すなわち南洋諸島および東南アジアへ進出する方針を併記した。そして11月、日独防共協定に調印し、ドイツと提携してソ連を中心とする国際共産主義運動に対抗する姿勢を表明した。<sup>(14)</sup>日独防共協定は、翌37年11月、イタリアの参加によって日独伊三国防共協定に拡大発展した。このようにして、ヴェルサイユ体制を崩し新しい世界秩序の形成を目指す日独伊三国によって、枢軸陣営が形成されたのである。

その後英仏との対立を深めていったドイツは、1938(昭和13)年の終わり頃、日本(第1次近衛文磨内閣)

に、防共協定を強化し、ソ連のほか、イギリス、フランスを仮想敵国とする軍事同盟とすることを提案してきた。近衛はこの問題の結論を出さずに退陣し、前述のとおり、1939（昭和14）年1月、平沼騏一郎内閣が成立した。

平沼内閣が直面したのは、近衛前内閣が先送りしたドイツの提案にどう応じるかという問題であった。当時陸軍は、ソ連に対し強い警戒感を持っており、日独同盟に積極的であった。また長期化する中国との戦争処理も、ドイツを通じて進めることを期待していた。これに対し海軍や外務省は、「対ソ」に関しては反対ではなかったが、英仏を対象とするのは回避したいという立場であった。このような意見対立の中1939（昭和14）年5月、ドイツはイタリアと同盟条約を結び、8月には強く敵視していたソ連と突如不可侵条約を締結したのである。（独ソ不可侵条約）平沼は、日独防共協定に対するこのドイツの背信行為に対処しきれず、「欧州情勢は複雑怪奇」の声明を残して退陣のやむなきに至った。実はこの条約には秘密協定が付属しており、独ソ間でのポーランド分割を約束し、フィンランドおよびバルト3国へのソ連の影響力拡大を容認していたのである。

1939（昭和14）年9月1日、ドイツがポーランド侵攻を開始すると、3日、イギリス、フランスは、直ちにドイツに宣戦布告し、第二次世界大戦が始まった。その後阿部信行（陸軍大将）、米内光政（海軍大将）の両内閣は、ドイツとの軍事同盟には消極的で、米英との関係改善を目指し、ヨーロッパの戦争には不介入の方針をとり続けた。

1940（昭和15）年5月、ドイツはベルギー・オランダ国境を突破し、西部戦線での攻撃を開始して以降勢いづき、英仏連合軍を撃破していった。そして同年6月にはパリを占領し、フランスはドイツに降伏することになった。

日本はヨーロッパにおけるドイツの圧倒的優勢を目の当たりにし、陸軍を中心に対米英の戦争を覚悟してもドイツとの関係を強化し、ヨーロッパ諸国の植民地がある南方に進出し、日本の支配下におさめようという主張が多数を占めるようになっていった。

上述のとおり1940（昭和15）年の半ば頃、オランダとフランスはドイツの占領下にあった。したがってドイツと同盟関係を結んでおけばオランダ領東インド（蘭印、現在のインドネシア）とフランス領インドシナ（仏印、現在のベトナム・ラオス・カンボジア）への進駐は、さほど困難をともなわず実現すると考えられたのである。

1940（昭和15）年7月、親米英の米内内閣は陸軍からの圧力によって倒れ、第2次近衛文麿内閣が成立した。近衛内閣は、外相に松岡洋右、陸相に東条英機を起

用し、前内閣までの欧州大戦不介入の方針を転換するとともに、ドイツ・イタリアと提携強化をはかり、南進を積極的に行う方針を打ち出した。こうして9月、日本は北部仏印に進駐し、ほぼ同じタイミングで日独伊三国同盟を締結した。

### (3) 悪化する日米関係

#### 一太平洋戦争はどのようにして始まったかー

さてここで当時の日米関係についてふれておこう。アメリカはアジア・北大西洋地域との自由な交易関係を重視していたが、1938（昭和13）年11月、日本が東亜新秩序声明を出した頃から、これはアメリカの東アジア政策への挑戦にほかならないと強く考えるようになった。そして1939年、日独間で軍事同盟締結の動きが出てくると、両国間の関係は一層悪化していった。ついにアメリカは7月、日米通商航海条約の破棄を日本に通告してきた。（翌1940年1月発効）近衛内閣成立後アメリカの態度はさらに硬化し、7月には対日の屑鉄・石油の輸出を許可制にし、航空機用のガソリン輸出禁止措置をとった。こうしてアメリカの経済制裁が厳しさを増し、日本は物資の調達難に陥ったのである。

1941（昭和16）年4月、第2次近衛内閣の松岡外相は、モスクワにおいて日ソ中立条約を結んだ。有効期間は5年、相互不可侵、一方が第三国の軍事行動の対象となった場合、他方は中立を保つことが定められた。日本側には北守南進機運を高める目的があり、ソ連側には独ソ戦勃発に備える意図があった。

1941（昭和16）年6月、ドイツは独ソ不可侵条約を破って全面奇襲攻撃をかけ、独ソ戦が始まった。これに対応するため7月2日に御前会議が開催され、軍部の強い要望によって対米英戦覚悟の上で南進を強化してゆくことと、独ソ戦でソ連がドイツに敗北した場合は、ソ連に対し武力行使を行う（＝北進する）ことを取り決めた。（帝国国策要領）こうした方針のもと陸軍は、満州に約70万人の兵力を結集させた。これがいわゆる関東軍特殊演習（関特演）である。

ところで近衛首相は、資源を依存するアメリカとの敵対を避けたいと考えていた。1941（昭和16）年4月より日米交渉は駐米大使の野村吉三郎とハル國務長官との間で進められていた。7月、日米交渉になお希望を持っていた近衛はいったん総辞職し、対米強硬論者の松岡洋右外相を外して第3次内閣を組織した。しかし成立直後の7月末、すでに決定していた南部仏印進駐を実行したのである。南部仏印進駐の目的は、石油・ゴム・燐酸・アルミといった戦略物資の調達であった。この頃アメリカの不信感は極度に高まっており、日本の南進と、東亜新秩序建設を阻止する意思を明確にし、7月25日、在米日本資産の凍結が決定され、8月1日、対日石油輸出

禁止措置をとった。これは経済面での国交断交といってもよい強い措置であった。イギリス、オランダもこれに同調した。

アメリカの対日経済断交に直面した日本では、いよいよ物資枯渇が深刻になり、このままでは戦力維持も困難になってきた。こうなると、日米戦争に突入しても南方の資源を確保すべきであるという判断が軍部内に拡大してゆく。

9月6日に開かれた御前会議では、日米交渉の期限を10月上旬と区切り、交渉がまとまらない場合は、対米・英・蘭との戦争に踏み切るという帝国国策遂行要領を決定した。

10月半ばを迎え、近衛は依然として開戦に躊躇し、アメリカに譲歩しても、日本軍は中国から撤退すべきであると考え、交渉継続を求めたが、東条英機陸相は、交渉妥結はもはや絶望的であるから対米開戦に踏み切るべきだと強調した。こうした対立の中で、第3次近衛内閣は総辞職し、東条英機内閣が成立する。(東条は陸相・内相を兼任)組閣の際、天皇は東条に9月6日の御前会議決定を白紙に戻し、内外の情勢を深く再検討して結論を出すよう求めたという。

東条は11月1~2日、大本営・政府連絡会議を開き、開戦準備と対米交渉を並行して進め、12月1日までに交渉がまとまらなければ、対米開戦もやむなしという結論に至った。(正式決定は11月5日の御前会議)

1941(昭和16)年11月頃の時点では、アメリカも日本の態度が改まらない以上、戦争は不可避であると考えようになった。そして11月26日、アメリカ国務長官ハルが、アメリカ側の最終提案を示してきた。ハルノートと呼ばれるこの提案では、日本軍の中国・仏印からの全面撤兵、三国同盟の実質的廃棄、汪兆銘政権の否認(国民政府以外の政府の不承認)などを日本に要求してきた。これはようするに、日本に満州事変以前の状態に戻ることを求めた内容であったため、交渉成立は100%難しい状態になってしまったのである。12月1日、御前会議が開かれ、交渉による決着は完全に不可能であると判断され、対米開戦の決定が下されるに至った。

12月8日、日本は英領マレー半島へ奇襲上陸し、ハワイの真珠湾を奇襲攻撃した。こうして太平洋戦争が始まった。日本の戦争目的は「自存自衛」と「大東亜共栄圏建設」に集約されるだろう。前者は、他国すなわち米英の力を借りず、日本は日本自身が守るという発想である。また後者は、アジアを白人帝国主義の支配から解放し、日本を盟主とする大東亜共栄圏を建設するというものである。

#### (4) 戦時下の経済・社会

##### (i) 統制経済

すでに述べたとおり、1937(昭和12)年6月第1次近衛内閣が成立し、翌月盧溝橋における日中両軍の衝突を契機に日中戦争が勃発した。この戦争は当初の思惑に反して拡大の一途をたどり、太平洋戦争へと発展する。こうした中政府は統制経済を採用するとともに、国家総動員体制をつくりあげることが急務となった。そこで1937年9月、「臨時資金調整法」、「輸出入品等臨時措置法」、「軍需工業動員法をシナ事変に適用する法律」のいわゆる「統制三法」が制定された。

まず「臨時資金調整法」は金融統制の基本法であり、企業の新設、増資、社債発行、長期資金の借入れなどの面において政府の許可が必要になった。「輸出入品等臨時措置法」は物品を指定して輸出入を制限したばかりではなく、政府はそれを原料とするすべての製品の製造、配給、譲渡、使用、消費について命令することができた。したがってこの法律は、全面的な物的統制を目的とするものであったといえる。「軍需工業動員法をシナ事変に適用する法律」は、軍需生産のため工場を国家管理のもとにおくことを定めたものである。

国家総動員体制をより強化するため、1937(昭和12)年10月には内閣企画院が創設され、さらに1938(昭和13)年4月には「国家総動員法」が制定された。内閣企画院は戦時経済の企画・立案にあたった内閣直属の総合国策機関、また「国家総動員法」は国防目的達成のため、政府は生産・配給・輸送、労働力の徴発、輸出入の制限と禁止、企業の管理、利益の処分、労働条件などに関し、政府が法律ではなく勅令で統制できるよう規定したものである。人的・物的資源を統制運用する権限を政府に認めたこの法律は、成立過程において、自由主義経済、資本主義経済の精神に反するものとして、政党や経済界から強い反発があったが、陸軍の圧力に抗することはできなかった。

1940(昭和15)年7月、第2次近衛内閣が発足して統制が一段と強化され、企業改革が進められた。同年10月、企業は利潤動機にしたがって行動すべきではないという考え方から「会社経理統制令」が出され、配当統制が行われた。役員賞与にも規制が加えられ、株主の権利も制限されて、企業は「従業員共同体」の性格を持つようになった。

ところで、戦後日本経済発展の原動力と言われている年功序列賃金、長期固定的雇用慣行、企業別労働組合の源流は、戦時期に求めることができる。年功序列賃金の導入は第一次世界大戦期からみられたが、国家総動員体制における「皇国的勤労観」の浸透にしたがい、一層普及することになる。この背景にあった考え方は、「勤労は欧米式のギブ・アンド・テイクの取引ではなく、皇国



に対する奉仕であり、労働条件やその報酬を決める際に交渉や契約の形式をとるのはふさわしくない」というものであり、賃金は職能や生産性から切り離し、勤続年数を重視した生活給的な意味を持つようになったのである。

さらに1939（昭和14）年3月の「賃金統制令」施行によって、初任給が地域別、年齢別、男女別に公定され、1940（昭和15）年11月には「従業者移動防止令」が出されて職場の移動が認められなくなる。以上の経過をたどり、長期固定的な雇用慣行が形成されたのである。

企業別労働組合の原型も戦時経済下にみられる。1937（昭和12）年労働争議が多発して労使関係が不安定になったため、その調整するために産業報国会が組織された。これは労使双方が参加して事業所別に作られた組織であり、労使の懇談と福利厚生を目的としたものであった。

以上のほか、下請制度が普及したのも戦時期である。日本の大企業は従来部品まで自社生産する方式をとっていたが、戦時期の増産に対応するための緊急措置として下請方式を採用しはじめた。1942（昭和17）年には、企業整備令に基づき、中小企業の整理統合と下請企業化が推し進められた。こうした状況下で大企業と中小企業の関係が強まると同時に中小企業の技術水準が向上し、安定した受注が得られるようになった。

最後に行政指導の原型について論じておこう。1930年代には自動車製造事業法、人造石油事業法、製鉄事業法など、産業別の事業法が次々と制定された。内容は事業経営と事業計画を許可制とするというもので、企業は政府の監督や統制の影響を受け、設備の拡張や生産計画の変更も受け入れなければならなかった。その一方で税制上の特典、助成金、資金調達上の優遇措置が受けられ、命令によって生じた損失に対しては補償が行われた。（統制の効果はそれほど大きくなかった。）

その後1941（昭和16）年8月に「重要産業団体令」が制定され、これに基づいて鉄鋼統制会、石炭統制会、鉱山統制会など、数多くの統制会が結成された。統制会の目的は、企業行動を利潤動機ではなく「国益優先」でコントロールしようとするものであった。

しかしこの体制のもとでは生産者価格と消費者価格に逆転が生じ、企業の赤字が累積してくると、生産力向上のインセンティブ低下は避けられなくなった。そこで政府、統制会、企業の三者の間で話し合いが持たれ、利潤動機を維持しつつ生産計画を達成する方策が模索されたのである。ここに政府と業界団体の双方向の意見交換、行政指導システムの原型を見ることができる。

## （ii）大政翼賛会の発足

日中戦争の長期化にともない、権力によって国民を画

一的に組織化し、戦争体制へ動員する方針が固められた。

1940（昭和15）年6月、近衛文麿は枢密院議長を退任し、新体制運動の先頭に立った。これはナチ党やファシスト党にならい、強力な大衆組織を基盤とする一大指導政党を組織し、既成の政党政治を打破し、一元的な指導のもとで、全国民の戦争協力への動員を目指すものであった。

そして新体制運動の結果、全政党が解散し、同年10月、大政翼賛会が結成された。翼賛会の運営では多数決原理を廃止し、ナチスの指導者原理をまねた衆議統裁（＝衆議はつくすが最終決定は総裁が下す）によって行われた。

東条英機内閣は、太平洋戦争開戦後に言論・出版・集会・結社等臨時取締法（1941年12月19日公布）などを制定して弾圧を強めるとともに、緒戦の勝利を利用し、1942（昭和17）年4月30日、翼賛選挙を実施した。5月20日、貴衆両院議員の大半を網羅した翼賛政治会が結成され、いわゆる翼賛議会体制が確立することになる。

6月23日、政府は大日本産業報国会、大日本婦人会、大日本青少年団などの官製国民運動6団体を大政翼賛会の傘下に統合し、8月14日には部落会長と町内会長を大政翼賛会の世話役に、隣組長を世話人にすることを決定した。その結果、世話役約21万名、世話人約133万名が誕生した。こうして、国家権力による国民の画一的組織化が完成され、天皇制ファシズムが確立するに至る。

## （iii）思想統制

満州事変後、文化や教育に対する統制も強化されていった。1935（昭和10）年の国体明徴声明を受け、1937（昭和12）年5月、文部省が『国体の本義』を発行した。ここでは『古事記』、『日本書紀』をもとに日本は天皇を中心とする一大家族国家であると規定し、天皇への随順を説いた。

その後1937（昭和12）年6月、第1次近衛文麿内閣が成立すると、10月より国民精神総動員運動が展開された。日中戦争勃発にともない、国家主義・軍国主義を鼓吹し、挙国一致・尽忠報国・堅忍持久をスローガンに日本精神の高揚をはかった。国民精神総動員運動は前項で述べた大政翼賛会発足後、大政翼賛運動に継承されていった。

1941（昭和16）年1月、東条英機陸相によって『戦陣訓』が全陸軍に布達された。その背景にあったのは、日中戦争長期化にともなう軍紀の退廃であった。「生きて虜囚の辱を受けず、死して罪禍の汚名を残すこと勿れ」とし、軍人に死を強要した。つまり、戦死者は英雄



だが、捕虜になることは最大の屈辱という価値観が形成されたのである。この考え方があらゆる場面で国家権力による強制をともなつて広められた結果、兵士の生命を軽視した無謀な戦術や自決の強要が起こり、戦争の犠牲者を増大させる原因となった。

また同年7月に刊行された文部省教学局『臣民の道』は、『国体の本義』の日本主義国体論を受け継ぎ、天皇への帰一と減私奉公による国家への奉仕を国民に要求した。

言論と出版に対する統制も強められた。1940（昭和15）年、内閣情報局が設置され、国策遂行の基礎となる事項の情報収集、報道および啓発宣伝のほか、新聞、出版物、放送の検閲にあたった。検閲は年々強化され、戦争目的に合致しないと当局が判断した出版物はすべて削除・改訂・発売禁止の処分を受けた。

東条英機内閣は、太平洋戦争開戦直後から新聞事業令などに基づき1府県1紙制を原則とする新聞の統合と、雑誌の統廃合に着手した。そのため1941（昭和16）年末に1万8,022点あった新聞と雑誌は、1944（昭和19）年末には、2,548点に激減した。

#### （Ⅳ）国民生活の窮乏

国民の日常生活に対する統制も日ごとに強まってゆく。1937（昭和12）年には主要生産資材である生ゴムで切符制が導入され、1938（昭和13）年3月綿糸、5月には石油、鉄鋼と拡大していった。1940（昭和15）年6月にはマッチ、砂糖など生活必需品にまで及び、以後はほとんどすべての日用品に適用されていった。切符制とは物資の需要者に、点数を決めた切符との交換で物資を渡す方法である。しかし現実には、計画と実績に乖離が生じ、適正な計画配給ができず、浮遊切符が発生することがしばしばであった。

1939（昭和14）年10月、政府は国家総動員法に基づく勅令として、価格等統制令を出し、公定価格制を導入した。ところがそもそも物資が不足しているため、公定価格と異なる闇価格で売買が行われたり、売買が禁じられている物品の取引が行われるという事態が生じた。

時期はやや遡るが、同年4月、米穀配給統制法が公布された。この法律によって米の集荷機構は一元化され、政府の統制下に入った。そして翌年（1940年）、米の生産が落ち込み、食料難が深刻になってきたので、米の供出制（＝政府による米の強制的買い上げ制度）が実施された。

1940（昭和15）年7月6日には、奢侈品等製造販売制限規則が公布され、高級衣料、装飾品など不要不急の贅沢品の製造販売が禁止された。この措置は7月7日から施行されたので七・七禁令と呼ばれているが、政府の意図は国民が消費物資への支出を抑制し、貯蓄を増や

し、国債の購入を促進させることであった。

1941（昭和16）年4月1日より6大都市において米穀配給通帳制が実施された。<sup>(15)</sup>主食が配給制度となり、成人男子1人1日2合3勺（＝約330g）と定められた「ぜいたくは敵だ」とか、「欲しがりません勝つまでは」などの標語がつくられ、国民は政府の言うままに、耐乏生活を強いられた。

しかしその一方、急増する軍事費を賄うための増税と国債の乱発が行われ、インフレーションが進行し、実質賃金は低落する。労働時間の延長や労働災害の急増も起こり、国民生活は悪化の一途をたどった。

## むすび

最後に太平洋戦争の意味を考えてみたい。この戦争は、まず帝国主義戦争であったといえる。すなわち、日本がアメリカ・イギリス・オランダ・フランスなど欧米列強と、太平洋および東南アジアの植民地の再分割をめぐる争った戦争であった。また日本は、朝鮮・台湾・満州・中国および東南アジア占領地の諸民族とも戦った。日本側からいえば、一方的な帝国主義的侵略戦争であり、アジアの諸民族にとっては、抗日民族解放戦争であった。

さらにより全体的に捉えるなら、日独伊にとっては資本主義体制の行き詰まりを打開するためのファシズム戦争であり、連合国の立場に立てば、反ファシズム・民主主義擁護戦争といえるだろう。

満州事変以降の戦争における日本人犠牲者は、戦死または戦病死した軍人・軍属約230万名、外地で死亡した民間人約30万名、内地の戦災死亡者約50万名で、合計約310万名に達した。このうち満州事変と日中戦争における死者はそれぞれ約4,000名と約18万9,000名であったから、太平洋戦争の犠牲者が非常に多かった。しかも特徴的なことは、太平洋戦争の死者の大半は、絶望的抗戦の時期と言われた1944（昭和19）年10月のレイテ決戦以後に出ているという事実である。これに対し中国の犠牲者は、軍人死傷者約400万名、民間人の死傷者約2,000万名といわれている。

それにしても、これほど多くの尊い命を奪った戦争の責任は、どこにあったのだろうか。看過できないポイントは、満州事変や日中戦争の契機は、軍部の一部の暴走であったが、太平洋戦争は、天皇を頂点とする支配者上層部が、天皇出席の御前会議など、正規の会議の決定を経て、進められたことである。衆議院議決で決められたにせよ、戦争を阻止すべきであると主張する者は、誰もいなかったのだろうか。企業経営者や有力地主などからも、強い戦争反対の声はあがらなかった。ともかく、日本とアジア諸国の犠牲者に対し責任を負うべき者は、そ

のときどきの意思決定を下した上層のメンバーたちである。

教育を通じて洗脳されていた側面もあるだろうが、日本の大部分の国民は、戦争を「聖戦」と信じ、戦争に荷担し協力し、勇敢に戦った。そして上官や指導者の命令に従ったにしても、アジアの諸民族に対し、数々の残虐行為を行ってきたことも否定できない。このように考えると、一般国民は、被害者であると同時にアジアの諸民族に対する加害者でもあった。したがって我々は、この大きな過ちに対する民族的な責任を負わなければならない。もちろん同様のことは、連合国軍についても当てはまる。

戦前の日本は、経済の近代化には成功したが、精神的価値の近代化には失敗した。本論で見てきたように、明治維新以降の指導者たちが、民主主義や自由な思想の浸透を最小限に食い止めようとし、場合によっては厳しく弾圧したからである。こうした中で民主主義的な発想や制度は国民の間で定着せず、軍部のファシズムに歯止めをかけることができなかった。

戦前の日本社会は、古代天皇制を起源とする国体の観念から抜け出すことはできなかった。もしより早い段階で国体の呪縛から解放されていたならば、政治的にも文化的にも近代化が進み、幸福を享受できていたであろうし、凄惨極まりない戦争を経験する必要もなかったに違いない。

## (注)

- (1) 地方官会議は1881年廃止された。
- (2) 「讒謗」とは名誉毀損を意味する「讒謗」と侮辱を意味する「誹謗」の合成語である。なお本法律は1880年7月17日の旧刑法の制定公布の際、同法に吸収された。新聞紙条例は1873(明治6)年10月に公布された新聞紙発行条目を改正したものである。従来と比較し、刑罰規定が格段に強化されている点に特徴がある。なお新聞紙条例は1909(明治42)年5月、さらなる統制強化をはかった新聞紙法に引き継がれ、廃止となった。
- (3) 集会条例では、政談演説会・政社は事前に警察署に届け出て認可を受けること、会場監視の警察官に集会解散権を与えること、軍人・教員・生徒の政治活動の禁止などが定められた。
- (4) 枢密院は1888(明治21)年4月に憲法草案審議の目的で設立され、初代議長に伊藤博文が就任した。憲法制定後も天皇の最高諮問機関として重要な国事を審議した。
- (5) 家族国家観とは、日本社会全体が一大家族であって、皇室はその宗家であるという考え方。
- (6) 1890(明治23)年、小学校令の改正が行われ、尋常小学校3~4年間の義務教育制度が定められた。さらに1900(明治33)年の改正では、4年間の義務教育期間

が確定され、学校の授業料が廃止された。この措置により義務教育の就学率は大きく伸びた。

- (7) 憲政擁護とは立憲政治、すなわち国民の参政権を基礎とする憲法に基づいた政治を護るという意味である。
- (8) 464議席のうち、政友会は278議席を獲得した。
- (9) 青年将校たちは1923年刊行された北一輝の著書『日本改造法案大綱』を活動の指針としていた。この書物では、天皇大権の発動によって戒厳令をしき、クーデターによって、天皇中心の国家社会主義的な改造を行うことを説いていた。
- (10) 橘孝三郎は農本主義者であったが、農業恐慌下で農村が著しく困窮した元凶は資本主義にあるとし、それを象徴する財閥や政党を打倒し、国家改造をはからなければならないと考えようになった。
- (11) 最終的に中国はヴェルサイユ条約に調印しなかった。
- (12) 1919年、孫文が中国国民党を結成し、広東を中心に中国南部で支配力を保っていた。一方1921年、中国共産党が結成されている。
- (13) 近衛は第3次声明発表をひとつの区切りと考え、1939(昭和14)年1月、内閣総辞職を行い、後継首相には、平沼騏一郎が就任した。
- (14) 1936年はワシントン・ロンドン両海軍軍縮条約が失効する年であった。「国策の基準」は、陸海軍による帝国国防方針を改定したものである。
- (15) 通帳制とは、配給された物資の数量を記入し、一定限度を超えると配給しない制度。

## 主要参考文献

- アンガス・マディソン『経済統計でみる世界経済2000年史』柏書房、2004年。
- 大川一司他『国民所得』(長期経済統計1) 東洋経済新報社、1974年。
- 佐藤信・五味文彦・高埜利彦・鳥海靖編『詳説 日本史研究』山川出版社、2008年。
- 瀧井一博『文明史のなかの明治憲法 ―この国のかたちと西洋体験―』講談社、2003年。
- 寺本益英『トピックスで学ぶ日本経済史』晃洋書房、2001年。
- 寺本益英『景気循環でみる戦前の日本経済』晃洋書房、2003年。
- 富永健一『日本の近代化と社会変動 ―テュービンゲン講義―』講談社、1999年。
- 長岡新吉編著『近代日本の経済』ミネルヴァ書房、1988年。
- 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店、1971年。
- 中村隆英・尾高煌之助編『二重構造』岩波書店、1989年。
- 中村隆英『昭和史 I 1926-45』東洋経済新報社、1993年。
- 中村隆英『日本経済 ―その成長と構造―』(第3版) 東京大学出版会、1993年。
- 日本史広辞典編集委員会『日本史広辞典』山川出版社、1997年。
- ブルーノ・S・フライ、アロイス・スタッツァー、佐和隆光監訳『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社、2005年。

- 原田泰『日本国の原則 ―自由と民主主義を問い直す―』日本経済新聞出版社，2007 年．
- 正村公宏『世界史の中の近現代史』東洋経済新報社，1996 年．
- 三和良一『概説日本経済史 近現代』東京大学出版会，1993 年．
- 森武麿『アジア・太平洋戦争』（集英社版日本の歴史②⑩）集英社，1993 年．